

【戸塚区】令和4年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年2月4日 14時00分～15時55分
場 所	戸塚区総合庁舎9階特別会議室（Web会議）
出席者	<p>【座 長】伏見幸枝議員</p> <p>【議 員：5名】鈴木太郎議員、中島光徳議員、岩崎ひろし議員、山浦英太議員、坂本勝司議員</p> <p>【戸塚区：21名】吉泉英紀区長、武井和弘副区長、飯野真理福祉保健センター長、立花千恵福祉保健センター担当部長、林総土木事務所長、岸信行災害対策担当部長（戸塚消防署長）ほか関係職員</p>
議 題	令和4年度個性ある区づくり推進費戸塚区予算案について
発言の要旨	<p>岩崎議員：7ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」で予算を減額したことで、事業の啓発に支障がないのか。</p> <p>甘粕総務課長：啓発予算が減額になったわけではなく、「防災・区民マップ」のほか、広報よこはま区版などでも、引き続きしっかりと啓発を進めてまいりたい。</p> <p>岩崎議員：行政の側から講座を設けたり研修したりするだけでなく、区として地域の活動を後押しすることも必要ではないか。防災における自助・共助というのは、相互の協力が大変重要と考えるが、どう考えているか。</p> <p>甘粕総務課長：予算を組んで行政が実施するものは公助の部分が中心になるが、自助・共助の部分についても非常に大切なので、地域防災拠点の訓練や地域の皆様からの相談などには、こちらから出向き、寄り</p>

添いながら、皆様の力が発揮できるよう協力していきたい。

岩崎議員：「災害時停電対策」は、健康福祉局の医療器具用電源装置の購入助成と関連があるのか。

甘粕総務課長：健康福祉局の事業は、個人向けに医療器具用充電機を準備するための補助を行うもの、一方「災害時停電対策」は、地域一帯が停電した場合に複数の拠点で充電できる体制を整えていくもので、全体に対して充電の機会を提供するという点で局事業とは異なっている。

岩崎議員：8ページ「交通安全・放置自転車対策事業」の「スクールゾーン対策」で、スクールゾーンやグリーンベルトの路面標示は、区づくり推進費で行っているのか。

岩崎地域振興課長：スクールゾーンは区づくり推進費で、設置箇所や補修の判断は地域振興課、工事管理などは土木事務所が行っている。グリーンベルトは道路局予算で土木事務所が対応している。

中島議員：7ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の「地域防災拠点等の対応力強化」で、区内県立高校の補足的避難場所について今の状況を伺いたい。

甘粕総務課長：県立高校3校について協定を結んでいる。今、区役所で鍵をお預かりしているが、今後の地域の方と活用方法や鍵の管理などについて、4月以降に話し合いを進めていきたい。

中島議員：2月から建築局の「防災力向上マンション認定制度」がスタートしたが、区として認定制度に手を挙げるマンションを積極的に後押ししてほしい。

甘粕総務課長：戸塚区では、以前からマンション防災のアドバイザーを派遣してマンション防災の取組を進めており、認定基準を満たしてい

るマンションに働きかけを行っている。幾つかのマンションからは前向きな回答があり、局とも連携しながら進めていきたい。

中島議員：8 ページ「交通安全・放置自転車対策事業」に関連し、平戸と名瀬、区内2か所で発生した死亡事故を受けて、対応状況はどうか。

塚田土木事務所副所長：平戸の山谷バス停については、道路に破線で車を誘導する赤いドットラインを施工し、歩道部分に車止め、バス停にガードレールを設置している。名瀬については、交差点手前に「横断あり」の路面標示、既設ガードパイプの頭部にデリニエーターという丸い反射板を設置することで対応を終了している。

中島議員：14 ページ「活気あるとつか商店街支援事業」の「商店街活性化事業」で、令和3年度の実績と令和4年度の事業内容を伺いたい。

岩崎地域振興課長：令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の間を縫って行ったが、スタンプラリーには約900通の応募があり、地域にも認知されてきている。令和4年度も、各商店会からの参加店舗を増やす活動を継続し、今後より盛大なスタンプラリーが定着するよう、区商連の皆様とも協力していきたい。

中島議員：7 ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の「災害時停電対策」で、発電機が確保できているということをごどのように地域に広報していくのか。

甘粕総務課長：発電機のニーズと停電時の配置箇所については、高齢・障害支援課などとも協議をしていきたい。今後、台数を含めさらに検討が必要で広報には至っていないが、まずは取組の概要をお知らせしている。

山浦議員：18 ページ「区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業」の「広聴事業」について、複数局にまたがった相談や意見などは

どのように対応しているのか。また、市民局には市民協働推進課があるが、区から情報を提供しているか伺いたい。

武区政推進課長：複数の区局にまたがるものは、それぞれの所管区局に伝え、所管区局で回答している。また、市民協働に関するものについても、該当するものがあれば市民協働推進課に伝えている。

鈴木議員：6ページ「地域の居場所づくり支援事業」はどのような事業か伺いたい。空き家の活用ということか。

武区政推進課長：地域で活動している団体から地域の居場所をつくりたいと話があったとき、その整備・運営の費用を補助している。令和4年度からは新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインでの地域の交流も補助対象にしていく。空き家を活用した居場所づくりの場合は、5年間の補助期間で、1年目は整備費、その後は運営費の一部を補助する。

鈴木議員：6ページ「戸塚区民まつり事業」は少しずつ増額されているが、何か要因があるのか伺いたい。

岩崎地域振興課長：新型コロナウイルス感染症対策として簡易トイレの増設や消毒薬など、また設営にかかる費用の増など、令和3年度から増額している。

鈴木議員：区民まつりが中止された場合の執行残を何に使うかという考えはあるのか。

甘粕総務課長：結果として令和3年度も開催できなかったが、令和4年度も開催を前提として予算計上している。中止となった場合の活用は考えていない。

鈴木議員：7ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の可搬式給電装置について、運用方法がほぼ決まっていない曖

味な予算要求だが、どう考えているのか。

甘粕総務課長：区役所に設置し、災害時にこれを運搬して使用することを想定している。医療機器を使っている方や医療機関の場所などももう少し把握するべきだが、急な停電に備えできるだけ早い準備を優先し、計画についても急いで検討している。なお、地域防災拠点にはガス式発電機もあり、あわせて活用したい。また、区役所には電源装置となる電気自動車もあり、6台の可搬式給電装置も含め、災害時の停電対策についてもしっかり計画を策定していきたい。

鈴木議員：東日本大震災のときに痛感したが、区の防災計画はいざというときにその通りならず、柔軟に対応できないことが多い。地域で実際に動く根拠が区の防災計画なので、今回の件も含めしっかりと位置付けて検討してほしい。

続いて、10ページ「とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業」について、地域ケアプラザでのオンライン相談の概要を伺いたい。

松本福祉保健課長：地域ケアプラザの職員が利用者様との相談をZoomを使って行う取組で、試行的に1か所で既に始めている。遠方のご家族も直接ご相談いただけるので非常に評判がいいと聞いており、できるだけ多くの地域ケアプラザで展開していきたい。

鈴木議員：全てをオンラインで行う必要もなく、電話でできることは電話で行って構わないと思うが、オンラインの特性も生かしながら進めてほしい。

続いて、17ページ「とつか環境未来エコライフ事業」の「北海道下川町との連携による市立戸塚高校での環境教育の推進」について、事業の経緯を伺いたい。

武区政推進課長：戸塚高校からSDGsに関する授業で参考になる取組の問合せがあり、これまでの下川町とのやりとりを紹介したことがきっかけになっている。双方の企業やヨコハマSDGsデザインセンタ

一と連携し、高校での授業にあわせて調整している段階なので、ぜひ議員団の先生方にも相談させていただきたい。

吉泉区長：事業の内容をこれから具体化し、様々な方にこの事業に参加していただき展開していくタイミングなので、これまでの議員団と下川町の交流の経緯もふまえ、しっかりと情報共有をさせていただきたい。

坂本議員：戸塚区役所でリモートワークしている職員はいるのか。

甘粕総務課長：家族が濃厚接触者ということで、テレワークをしている職員もいる。区役所は窓口中心であり、また新型コロナウイルス関連業務への対応で全課で福祉保健課の応援体制を組んでいるため、人数を減らしてテレワークを推進するところまでは難しい状況がある。

坂本議員：7ページ『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業の「区本部体制の整備」におけるタブレット端末の活用方法について伺いたい。

甘粕総務課長：地域防災拠点の担当職員が、拠点開設の際に区役所から持参し、情報収集や本部との連絡に活用することを想定している。また、資源循環局や水道局の事務所、消防署などともリモートで状況を共有する必要があるため、タブレットを準備している。通常はタブレットを区役所に置き、オンラインでのミーティングなどに活用している。

坂本議員：「災害時停電対策」の給電装置はしっかりとリサーチし有効に活用してほしいが、あわせて消防署や消防団の発電機も災害時に活用できるのか伺いたい。

岸信行災害対策担当部長：基本的には消防の資機材だが、活動上使わなければという形での転用も考えていきたい。

坂本議員：8 ページ「防犯力強化事業」の「特殊詐欺撲滅啓発事業」の補助台数が100台と限られているが、対象者と広報の方法について伺いたい。

岩崎地域振興課長：令和4年度からの新規事業で、県の補助金を活用するため、県予算が確定した後、4月以降の広報よこはま区版などで広報し、70歳以上の区内在住の方を対象にしたいと考えている。

坂本議員：8 ページ「交通安全・放置自転車対策事業」で、スクールゾーン安全対策協議会が路面標示の修復をメインとしているのであれば、LINEでの修復通報でも補えるが、協議会のあり方についてどう考えているか。

岩崎地域振興課長：スクールゾーンの危険箇所を関係者で共有するというのが協議会のもう一つのテーマとなっており、日頃から交通安全教育などにもつなげている。

坂本議員：17 ページ「とつか環境未来エコライフ事業」の「北海道下川町との連携による市立戸塚高校での環境教育の推進」に関連し、川上小学校と下川町の交流はこの一年行われていないが、令和4年度以降、引き続き行われるのか伺いたい。

武区政推進課長：小学校の交流などについては計画されていたが、新型コロナウイルス感染症の状況もあり中止されている。地域の方主体の計画などが毎年あるので、引き続き取り組んでまいりたい。

伏見座長：10 ページ「13 とつか健康パワーアップ事業」で予算を減額している理由を伺いたい。

松本福祉保健課長：令和3年度に実施した運動啓発の動画やチラシ、マップの作成がなくなったため減額している。

	<p>伏見座長：「歯と口の健康づくり事業」で「オーラルフレイルの予防啓発のための講話」と「口の健康チェック」の実施予定を伺いたい。</p> <p>松本福祉保健課長：前者は今後新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、可能な範囲で開催したい。後者は例年6月に実施している「ハハ歯ランド」で実施したい。</p> <p>伏見座長：「オーラルフレイルの予防啓発のための講話」は、できれば動画配信も検討してほしい。新型コロナウイルス感染症の中で、口腔ケアの重要性をしっかりと発信してほしい。</p> <p>続いて、11ページ「15子育て応援事業」で「健やか子育て応援事業」の動画配信で、ホームページで「とつかのどうが」がいちばん下にあるため、アクセスしにくい。新着動画はわかりやすく配置できないか。</p> <p>武区政推進課長：よりわかりやすくするよう、ホームページのレイアウトを見直してまいりたい。</p> <p>伏見座長：17ページ「とつか環境未来エコライフ事業」の「北海道下川町との連携による市立戸塚高校での環境教育の推進」について、広い視野でいろいろな方に下川町との交流を深めていきたいので、引き続き取組を進めてほしい。</p>
備 考	